

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	542,966	451,078	245,261	209,626	988,478
経常利益（千円）	76,986	20,379	19,071	366	81,204
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	37,855	7,995	4,877	6,860	21,075
純資産額（千円）	-	-	1,409,843	1,333,872	1,400,517
総資産額（千円）	-	-	1,944,291	1,787,589	1,958,421
1株当たり純資産額（円）	-	-	397.29	378.97	396.90
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	10.66	2.27	1.37	1.94	5.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	72.5	74.6	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	22,474	72,626	-	-	92,633
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,311	337,921	-	-	14,786
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	56,379	53,528	-	-	64,078
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,065,950	658,818	1,122,956
従業員数（人）	-	-	32	29	29

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第42期第2四半期連結累計（会計）期間及び第42期は、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第2四半期連結累計（会計）期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在	
従業員数（人）	29 (4)

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第2四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在	
従業員数（人）	18 (3)

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第2四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	131,853	82.2
システム業務支援(千円)	77,773	91.6
合計(千円)	209,626	85.5

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	48,689	19.9	22,652	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）におけるわが国経済は、日本政府の経済対策や輸出の増加に下支えされたものの、雇用情勢・所得環境については改善には至っておらず、その後の急激な円高の進行による輸出の頭打ち傾向や株安等によって依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、リース車を利用する顧客の新車への代替えを控えている状況は好転しておらず、また、主要輸出先であったロシアの輸入規制は緩和されることなく推移しており、当社の中古車両入札会への出品台数はいまだ回復しておりません。

このような中、当社グループの当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）の業績は、入札会における出品台数の減少が継続していることにより、再販業務支援売上は前年同期比17.8%減の131,853千円となりました。

一方、システム業務支援売上は新規システムサービスの顧客への浸透により、新たな定期収入は増加しましたが、単発的な新規開発案件がなかったため、前年同期比では8.4%減の77,773千円となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）における売上高は209,626千円で前年同期比14.5%の減収となりました。販売費及び一般管理費は、事務所移転に関わる消耗品費・雑費等の増加により、前年同期比1.7%増の108,358千円となり、営業利益としては3,684千円の損失となりました。営業外収支として、保険解約益等により10,692千円の収益があった為、経常利益では同98.1%減の366千円となりました。なお、特別損失として、事務所移転にともなう移転費用、及び一部ヤードの移転に伴う減損がありましたので、これに法人税等を加減した四半期純損失は6,860千円（前年同期は4,877千円の四半期純利益）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、減価償却費の計上等により、当第２四半期連結会計期間末には、658,818千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は103,594千円の支出（前年同期は18,348千円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費の計上19,452千円及び減損損失の計上5,891千円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失の計上8,002千円及び仕入債務の減少額85,330千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は328,710千円の支出（前年同期比2,767.2%増）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出212,351千円、定期預金の預入による支出100,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4,085千円の支出（前年同期比26.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,747千円によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

事務所移転について

当第2四半期連結会計期間において、事務所移転が完了しました。
当該設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
当社 (東京都目黒区)	統括業務施 設	85,714	-	120,430 (209.25)	-	-	206,144	18

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

ミニデボ札幌の新設について

コスト削減を図るべく、平成22年9月に札幌ヤードを閉鎖し、平成22年10月にミニデボ札幌に移転しました。
それに伴い札幌ヤードにかかる有形固定資産5,891千円を減損処理し、下記の賃貸借契約につき解約すること
で合意しました。
解約予定設備に関しては次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
札幌ヤード (北海道札幌市)	入札会ヤード	1	6,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設計画の完了

提出会社において、前四半期連結会計期間末の計画しておりました事務所移転の伴う新規投資計画について
は、平成22年8月に完了しました。

重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(注)第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都千代田区	178,400	5.06
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.55
関家 一馬	東京都港区	50,000	1.42
市川 正史	東京都港区	49,100	1.39
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
上田 勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
井坂 俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
水島 栄二郎	東京都葛飾区	13,300	0.37
計	-	3,117,000	88.34

- (注) 1. 当社は自己株式41,404株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
システム・ロケー ション株式会社	東京都千代田区五 番町12-1	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	340	315	297	270	257	263
最低 (円)	285	267	257	241	234	238

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

第 2 四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 J A S D A Q であります。

なお、大阪証券取引所 J A S D A Q は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及び N E O とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,629	997,815
売掛金	55,335	55,817
営業未収入金	35,394	35,043
有価証券	125,189	125,141
商品及び製品	21	924
仕掛品	131	-
原材料及び貯蔵品	398	507
その他	39,001	32,968
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	889,099	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	243,903	154,972
減価償却累計額	60,744	52,732
建物及び構築物(純額)	183,159	102,239
車両運搬具	11,626	11,626
減価償却累計額	7,311	6,285
車両運搬具(純額)	4,315	5,341
工具、器具及び備品	87,121	91,674
減価償却累計額	70,548	67,508
工具、器具及び備品(純額)	16,572	24,165
土地	120,430	-
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	2,866	2,252
リース資産(純額)	2,479	3,093
有形固定資産合計	326,956	134,839
無形固定資産	123,667	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	157,507	172,534
保険積立金	187,923	182,458
その他	126,900	115,093
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	447,864	445,620
固定資産合計	898,489	710,205
資産合計	1,787,589	1,958,421

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,230	23,805
営業未払金	231,058	338,022
未払法人税等	16,774	8,776
賞与引当金	10,254	9,892
資産除去債務	8,495	-
その他	31,728	51,122
流動負債合計	313,541	431,618
固定負債		
退職給付引当金	17,506	15,549
役員退職慰労引当金	112,816	108,854
資産除去債務	9,851	-
その他	-	1,882
固定負債合計	140,174	126,285
負債合計	453,716	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	940,434	1,001,360
自己株式	18,251	18,242
株主資本合計	1,304,857	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,073	56,050
為替換算調整勘定	23,058	21,325
評価・換算差額等合計	29,015	34,725
純資産合計	1,333,872	1,400,517
負債純資産合計	1,787,589	1,958,421

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	542,966	451,078
売上原価	248,627	215,885
売上総利益	294,339	235,192
販売費及び一般管理費	223,725	218,427
営業利益	70,613	16,765
営業外収益		
受取利息	247	237
受取配当金	1,764	1,853
負ののれん償却額	64	-
保険解約益	14,531	9,659
受取賃貸料	838	838
受取事務手数料	1,211	192
その他	854	1,103
営業外収益合計	19,513	13,885
営業外費用		
支払利息	49	34
保険解約損	829	244
持分法による投資損失	6,788	6,021
投資事業組合損失	1,692	540
賃貸借契約解約損	-	3,000
不動産賃貸費用	3,150	-
その他	629	429
営業外費用合計	13,140	10,271
経常利益	76,986	20,379
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,561	-
その他	12	-
特別利益合計	4,574	-
特別損失		
固定資産除却損	3,532	51
固定資産売却損	3,056	-
減損損失	-	17,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
事務所移転費用	-	2,425
その他	709	-
特別損失合計	7,298	26,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	74,262	5,859
法人税、住民税及び事業税	42,676	15,724
法人税等調整額	6,270	13,588
法人税等合計	36,406	2,136
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	7,995
四半期純利益又は四半期純損失 ()	37,855	7,995

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	245,261	209,626
売上原価	111,264	104,952
売上総利益	133,997	104,674
販売費及び一般管理費	106,555	108,358
営業利益又は営業損失()	27,442	3,684
営業外収益		
受取利息	203	205
負ののれん償却額	32	-
保険解約益	231	9,093
受取賃貸料	419	419
受取事務手数料	31	27
還付加算金	373	128
その他	278	819
営業外収益合計	1,571	10,692
営業外費用		
支払利息	23	16
保険解約損	459	-
持分法による投資損失	1,692	2,820
投資事業組合損失	4,179	540
賃貸借契約解約損	-	3,000
不動産賃貸費用	3,150	-
その他	435	264
営業外費用合計	9,941	6,642
経常利益	19,071	366
特別利益		
投資有価証券売却益	-	-
賞与引当金戻入額	494	-
その他	12	-
特別利益合計	506	-
特別損失		
固定資産除却損	3,490	51
固定資産売却損	3,056	-
減損損失	-	5,891
事務所移転費用	-	2,425
その他	285	-
特別損失合計	6,831	8,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,746	8,002
法人税、住民税及び事業税	14,427	5,439
法人税等調整額	6,558	6,581
法人税等合計	7,869	1,141
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	6,860
四半期純利益又は四半期純損失()	4,877	6,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	74,262	5,859
減価償却費	40,740	37,642
引当金の増減額 (は減少)	6,917	6,283
減損損失	-	17,358
受取利息及び受取配当金	2,012	2,090
支払利息	49	34
持分法による投資損益 (は益)	6,788	6,021
保険解約損益 (は益)	13,701	9,414
固定資産売却損益 (は益)	3,056	-
固定資産除却損	3,532	51
売上債権の増減額 (は増加)	44,845	131
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,644	1,005
仕入債務の増減額 (は減少)	160,658	115,538
前受金の増減額 (は減少)	11,744	11,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
その他	16,669	1,733
小計	10,389	70,751
利息及び配当金の受取額	2,012	2,090
利息の支払額	49	34
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	10,122	3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,474	72,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,761	212,771
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	23,354	20,120
投資有価証券の取得による支出	7,350	-
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	-
差入保証金の差入による支出	473	70
差入保証金の回収による収入	7,623	-
保険積立金の積立による支出	43,021	5,721
保険解約による収入	22,945	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,311	337,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,513	8
配当金の支払額	53,224	52,863
リース債務の返済による支出	640	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,379	53,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	61
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	43,268	464,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,065,950	658,818

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、986千円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,390千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,954千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は182,779千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
-	偶発債務 当社は、中丸豊氏（平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表）から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地（神奈川県愛甲郡相川町三増）の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟（18,270千円）を平成22年3月29日付（訴状到達日平成22年3月30日）で横浜地方裁判所に提訴されております。 当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 34,959千円	役員報酬 31,221千円
給料手当 47,249千円	給料手当 39,645千円
賞与引当金繰入額 15,127千円	賞与引当金繰入額 10,254千円
退職給付費用 2,402千円	退職給付費用 2,485千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,047千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,962千円
減価償却費 12,890千円	減価償却費 12,157千円

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 16,015千円	役員報酬 15,205千円
給料手当 22,363千円	給料手当 20,023千円
賞与引当金繰入額 7,770千円	賞与引当金繰入額 5,167千円
退職給付費用 1,257千円	退職給付費用 1,237千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,938千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,981千円
減価償却費 6,487千円	減価償却費 6,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 940,862千円	現金及び預金 633,629千円
有価証券 125,088千円	有価証券 125,189千円
現金及び現金同等物 1,065,950千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 658,818千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,404株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

5 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（リース取引関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	378.02円	1 株当たり純資産額	396.90円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	10.66円	1 株当たり四半期純損失金額	2.27円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,855	7,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,855	7,995
期中平均株式数 (株)	3,550,738	3,528,622

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.37円	1 株当たり四半期純損失金額	1.94円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,877	6,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,877	6,860
期中平均株式数 (株)	3,548,634	3,528,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。